

別 紙

〔表 1〕 違反事業者及び課徴金額一覧

番号	法人番号	違反事業者名	本店の所在地	代表者	排除措置命令	課徴金額 (万円)
1	1020001071491	富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目 1 番 1 号	代表取締役 田中 達也	○	28,510
2	2020001019746	大井電気株式会社	横浜市港北区菊名七丁目 3 番 1 6 号	代表取締役 石田 甲	○	11,781
3	7010401022916	日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号	代表取締役 新野 隆	—	—
合 計					2 社	40,291

(注 1) 表中の「○」は、その事業者が排除措置命令の対象であることを示す。

(注 2) 表中の「—」は、その事業者が排除措置命令又は課徴金納付命令の対象ではないことを示す。

〔表 2〕 機器一覧

東京電力が、電力を安全に、安定かつ効率的に供給するために発電所、変電所等の施設間を結ぶ自営通信網を構成する一連の電力保安通信用機器として競争見積等の方法により発注する次の機器(据付工事、除却工事等が併せて発注される場合には当該工事等を含む。)

150M光複合型多重端局装置、6M多重光端局装置、基幹系デジタル専用線光伝送装置、150M回線用超長距離アンプ装置、波長分割多重装置短距離タイプ(CWDM)、波長分割多重装置長距離タイプ(DWDM)、6.5GHz帯4PSK方式デジタル多重無線装置(狭帯域)、6.5GHz帯16QAM方式デジタル多重無線装置(狭帯域)、6.5GHz帯128QAM方式デジタル多重無線機(狭帯域)、7.5GHz帯4PSK方式デジタル多重無線装置(狭帯域)、12GHz帯4PSK方式デジタル多重無線装置(狭帯域)、12GHz帯16QAM方式デジタル多重無線装置(狭帯域)、12GHz帯128QAM方式デジタル多重無線機(狭帯域)、複合型多重端局装置、1.5M光対応6M多重変換装置(TYPE2)、キャリア信号変換装置、6M多重変換装置、網同期装置、イーサネットコンバータ、保安電話用交換機、新給電情報伝送装置、お客さま情報伝送用携帯電話連携装置、154kV/66kVDDCRシステム用情報伝送装置、都心系統安定化リレーシステム用情報伝送装置、各端判定方式超高圧系統DDCRシステム用情報伝送装置、イーサネット型OLR情報伝送装置(検出端)、イーサネット型OLR情報伝送装置(受信端)、HDL型サイクリック給電情報伝送装置、イーサネット型給電情報サイクリック伝送装置(大容量タイプ)、イーサネット型給電情報サイクリック伝送装置(編集タイプ)及び音声用ISDN搬送延長装置